



自転車の利用環境について

佐藤 貴子 議員

問 自宅などから自転車でバス停まで行きバスに乗り継ぐ、サイクル&バスライドのためのバス停付近の駐輪場の整備について、バス運行会社とはどのような協議をしているのか。

交通政策担当部長 バス利用に不便な地域の解消やバスの利用圏域拡大を目的にサイクル&バスライドに取り組んでおり、費用も含め、役割を分担しながら協議を進めている。

問 平塚駅北口の駅前大通り線にある駐輪場の多くが通勤通学用の自転車であって、ここに買い物客などのための一時的な駐輪場を整備できないのか。

交通政策担当部長 通勤通学用の自転車が約9割を占めるため、買い物客の駐輪場をいかに確保するか、引き続き検討していきたい。

産業振興計画アクションプラン〈商業・農業〉

問 日産車体跡地に開発が進む大型商業施設と既存商店街の共存、また回遊性の創出について見解を伺う。

産業振興部長 店舗の独自性や魅力を高め、商店街全体のコンセプトやターゲットを明確にすることで大規模商業施設との差別化を図る必要がある。逸品づくりの促進や匠の店を活用した「まちゼミ」の開催などの個店への支援や、アドバイ

「まちゼミ」の開催などの個店への支援や、アドバイ



小・中学校における教育環境の整備について

諸伏 清児 議員

エアコン設置の拡充

問 小・中学校の普通教室にエアコンを設置するののか。

学校教育部長 小学校の音楽教室と図書室には新たに設置する。財政的な制約はあるが、早い段階で普通教室にも設置していきたい。

問 本市は近隣市町よりも普通教室へのエアコン設置が遅れているのではないのか。

学校教育部長 確かに近隣市町の状況に比べ、本市の歩みは遅い。それを踏まえ、教育振興基本計画には平成31年度までにすべての普通教室へのエアコン設置を目標に掲げ、取り組んでいる。

トイレ整備について

問 トイレの洋式化の実施

者やJAと連携して、どのようなPRをしているのか。

英語教育と活用の場の創出

問 英語教育には、日本語と異なる言葉を通して異なる文化を知る、理解すると

いう一面もあり、広い意味で人権を学ぶ機会であると考えられるが、見解を伺う。

教育指導担当部長

小学校外国語活動ガイドラインには「異なる言語や文化に触れながら、体験的に違いを受け入れ理解しようとする態度を大切にし、言葉やものの考え方や習慣が違う人でも、特別な存在ではなく、同じ人間同士であるということに気付かせる」とあり、人権を学ぶことにつながる。広い視野と感性を持ち、国際社会に対応できる子供たちを育成することを目指していく。

中学校昼食について

問 昼食に業者弁当方式を実施している中学校は10校、残りの5校は平成27年度中に導入することだが、15校すべてで実施した後はどうするのか。

学校教育部長 実施後に評価調査を行い、どのように次につなげていくかを検証していきたいと考えている。

問 全校で実施した後は、業者弁当方式を確立していくことか。

学校教育部長 まずは業者弁当方式を全15校で展開し、それを継続して実施できる体制を整えていきたい。

インターネット中継
本会議の様子は、インターネットで生中継と録画放送を行っています。各議員の質疑内容を詳しく知りたい方は市議会ホームページからアクセスしてください。録画放送は会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。

清風クラブ 所属議員
野崎 審也 議員
須藤 量久 議員
片倉 章博 議員
黒部 栄三 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

総務経済

議案7案件、請願3件を審査しました。議案はすべて原案どおり可決すべきもの、請願はすべて不採択とすべきものと決定しました。

議案第58号 平塚市附属機関設置条例の一部を改正する条例

問 この条例により、附属機関としていじめ問題対策調査会といじめ問題再調査会が設置されるが、それぞれの附属機関の役割について伺う。

答 対策調査会はいじめ問題で重大な事態が発生した場合に教育委員会の附属機関として設置するもので、再調査会は調査会の調査結果について、市長が再調査が必要だと認めた場合に市長部局の附属機関として設置するものである。

議案第65号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

問 財産管理費を増額補正し、西八幡臨時駐車場と市庁舎本館を送迎車両で結ぶが、どのような運行をするのか。

答 7月1日から庁舎2期工事完成までの開庁時間に、身体の不自由な方や高齢者を優先して専用の送迎車両を定期的に運行する。

問 農林振興費で平塚農業振興地域整備計画の附図の作成に対する委託料を計上するが、計画に農家の意見をどう取り入れていくのか。

答 地元のJAを通して生産組合などの意見を取り入れる。市としても、農地中間管理機構や農業支援ワンストップ窓口を活用し、優良農地を守り、担い手を育てていきたい。

環境厚生

議案4案件はすべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第55号 平塚栗原ホームの設置及び管理等に関する条例

問 条例を策定し、栗原ホームで新たに取組むことは何か。

答 総合的な福祉事業を行う基幹施設として、障がい者福祉の基幹相談支援センターを新設するほか、介護保険法改正に伴いデイサービスセンターに代わり「健康チャレンジ」として、デイサービスより少し安い料金で受けられる事業を進める。

議案第59号 平塚市のデイサービスセンターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例

問 条例改正により万田デイ

サービスセンターを廃止するが、今後、この施設は民間法人に売却することになるのか。

答 民間企業が介護事業を実施するに当たり、その力をより一層発揮できるよう、指定管理ではなく、売却を中心に考えているが、正式には決定していない。

議案第65号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

問 (仮称)第3次平塚市環境基本計画の策定に対する委託料を増額補正するが、現在の計画の達成率と今後の計画の目的を伺う。

答 平成25年度の達成率90%以上の事業は79事業で、目標未達成の事業は12事業である。今後の計画では、現在の計画の基本的な部分を引き継ぎながら新たな課題を盛り込んでいきたい。